

# 平成 18 年度 バランスシート・行政コスト計算書

## 目 次

1.企業会計手法の導入 .....	1
2.バランスシート(貸借対照表).....	2
◆平成18年度バランスシート .....	3
◆バランスシートの内容 .....	4
◆平成18年度バランスシートの概要 .....	5
◆町民一人当たりのバランスシート .....	6
◆バランスシートによる財務分析 .....	7
3.行政コスト計算書 .....	9
◆コストの考え方 .....	10
◆平成18年度行政コスト計算書 .....	11
◆目的別・性質別行政コスト .....	12

西 原 町

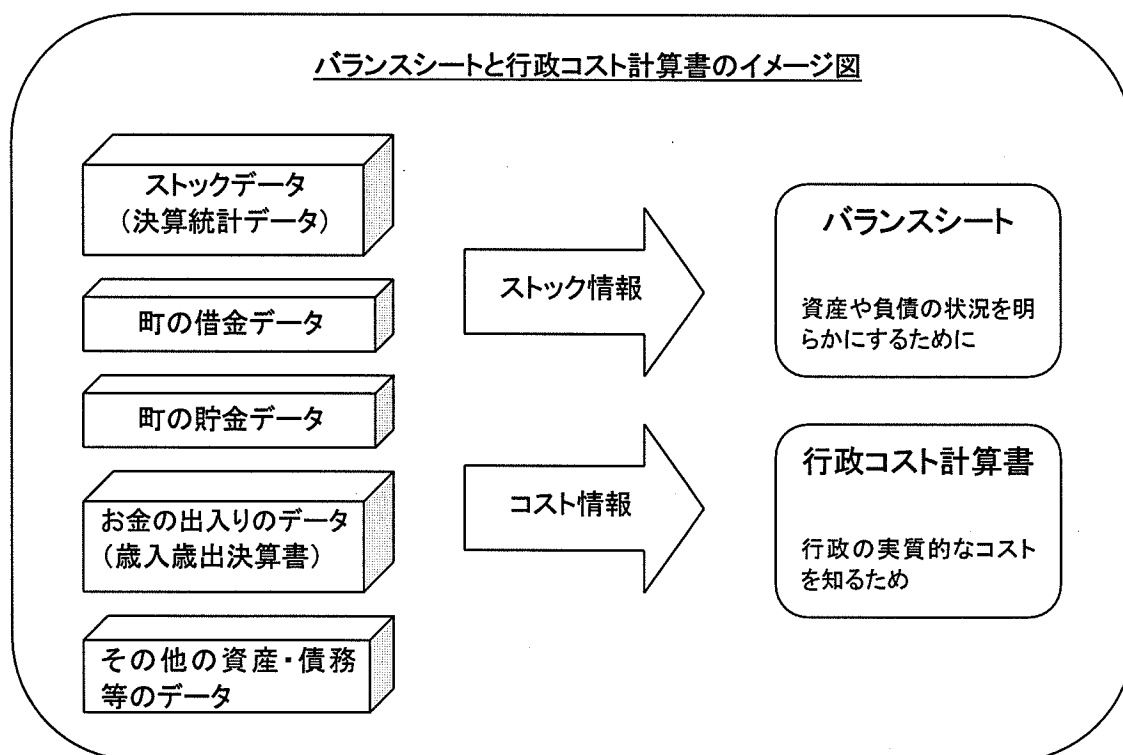
# 企業会計手法から見た西原町の財政状況

(バランスシートと行政コスト計算書の活用)

## 1. 企業会計手法の導入

町の会計は、一年間にどのような収入があり、何にいくら支出したのかを単純に分けた会計方式をとっています。これは法律に基づいたものですが、お金の出入りの記録だけでは、町の資産(建物、土地、現金など)や負債の状況がどうなっているのか、実際に町行政に年間どのくらいのコストがかかっていて、どのような財源で賄っているのかという情報が今ひとつわかりにくいものとなっています。

例えば、家計でいえば土地や建物などの資産やローンといった負債などは、家計簿からだけではわかりません。自治体といえども、町の資産の把握やコスト意識なくしては健全な財政運営や効率的な行政サービスの提供は行えません。そこで、民間企業の会計手法を導入し、資産と負債の状況が一目でわかるバランスシート(貸借対照表)と、年間の行政サービスのコストを算出した行政コスト計算書(損益計算書)の作成をおこなうこととしました。



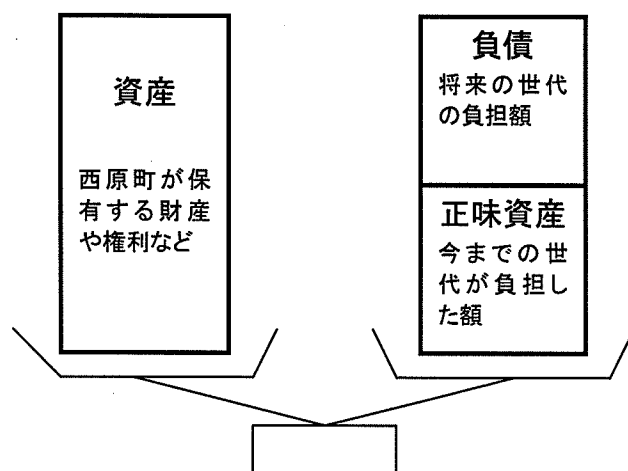
<作成にあたって>

- ・「決算統計活用方式」(通称 総務省方式)に基づいて行いました。また、対象とする会計は普通会計(一般会計)を対象としています。
- ・出納整理期間(4~5月)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものと処理しています。
- ・昭和46年度以降のデータを基礎数値としました。

## 2. バランスシート(貸借対照表)

バランスシートは、年度末における西原町の資産、負債などの状況を一つの表にまとめたものです。下の表の左側に土地や建物などの「資産」、右側に将来にわたって返済する「負債」、資産と負債の差が今までに負担した「正味資産」として表されています。

資産＝負債＋正味資産の関係にあり、双方が同額になって釣り合うことからバランスシートと呼ばれています。バランスシートからは西原町が現在、どれぐらいの資産を持っていて、それを取  
得するために今までの世代がどれだけ負担したのか、そしてこれから将来の世代がどれだけ負担していくのかを読み取ることができます。

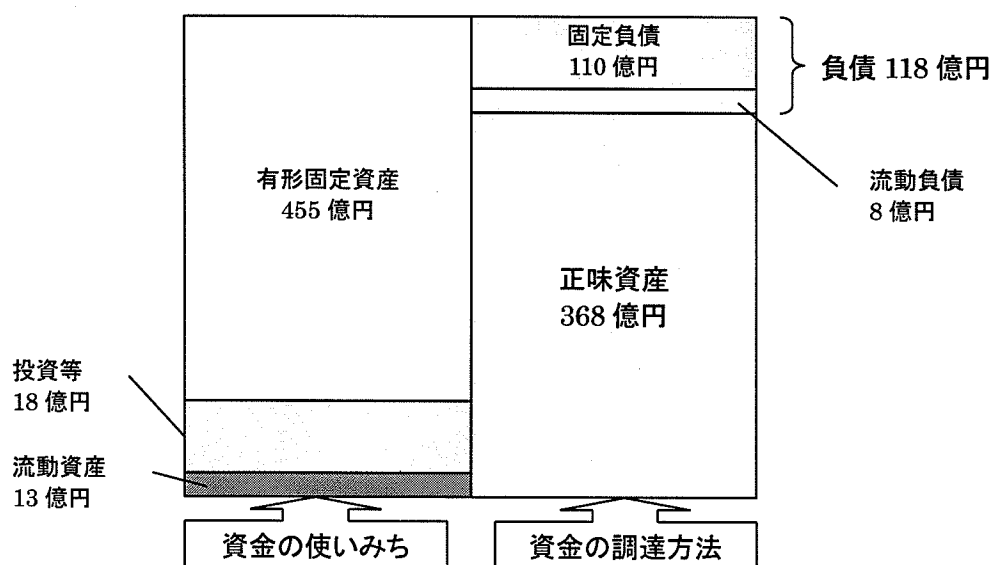


### ◆平成18年度バランスシートのイメージ図

下の図は、平成18年度のバランスシートを簡単な図にしたものです。

平成18年度は、資産が485億9,696万円1千円、負債が117億7,249万2千円、正味資産が368億2,446万9千円となっています。

正式なバランスシートは、次ページのとおりです。4ページの説明と合わせてご覧ください。



# 西原町貸借対照表(一般会計)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">680,778</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">9,774,693</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">711,818</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">37,611</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">91,237</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">2,111,091</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">74,125</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">1,255,220</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">28,525,071</span>	 固定負債合計 <span style="float: right;">11,029,913</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">3,535</span>	2. 流動負債
(9)教育費 <span style="float: right;">13,253,406</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">742,579</span>
(10)その他 <span style="float: right;">4,216</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">45,492,888</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">742,579</span>
(うち土地 <span style="float: right;">22,166,995</span> )	 負債合計 <span style="float: right;">11,772,492</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">45,492,888</span>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">173,964</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">475,666</span>	
(3)基金	
① 特定目的基金 <span style="float: right;">1,114,464</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">1,114,464</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">1,764,094</span>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 <span style="float: right;">233,191</span>	
② 減債基金 <span style="float: right;">100,606</span>	
③ 歳計現金 <span style="float: right;">172,221</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">506,018</span>	
(2)未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">348,468</span>	
② その他 <span style="float: right;">485,493</span>	
未収金計 <span style="float: right;">833,961</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">1,339,979</span>	
 資産合計 <span style="float: right;">48,596,961</span>	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">18,091,503</span>
	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">1,687,937</span>
	3. 一般財源等 <span style="float: right;">17,045,029</span>
	 正味資産合計 <span style="float: right;">36,824,469</span>
	 負債・正味資産合計 <span style="float: right;">48,596,961</span>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	138,580	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	541,108	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

## バランスシートの内容

### 【資産の部】

#### 1. 有形固定資産

町が保有する土地、建物、道路、公園といった不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。(例:道路や公園は土木費、学校校舎は教育費)

#### 2. 投資等

(1) 投資及び出資金 財団法人や社団法人への出資残高及び保有している有価証券、他会計への投資などです。

(2) 貸付金 西原町が第三者に貸付を行っている金額です。

#### (3) 基金

① 特定目的基金 将来の目的に備え、積み立てを行っている金額です。(庁舎建設基金など)

② 土地開発基金 公共用地などを取得するために積み立てしている金額です。

③ 定額運用基金 特定の目的のために定額の資金を預金や貸付で運用している金額です。

#### 3. 流動資産

##### (1) 現金・預金

① 財政調整基金 将来の資金不足に備えて、積み立てしている金額です。

② 減債基金 将来の地方債(町の借金)償還に備えて、積み立てしている金額です。

③ 歳計現金 平成 18 年度末に、西原町が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

(2) 未収金 年度末までに滞納などにより、回収できなかった税金、その他分担金・負担金、使用料などです。

### 【負債の部】

#### 1. 固定負債

(1) 地方債 西原町が発行した地方債(借金)のうち、平成 20 年 4 月 1 日以降に返済が予定されている金額です。

(2) 退職手当引当金 年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の合計額です。

#### 2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定額 西原町が発行した地方債(借金)のうち、平成 20 年 3 月 31 日までに返済が予定されている金額です。

### 【正味資産の部】

1. 国庫支出金 西原町が保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

2. 都道府県支出金 西原町が保有している資産のうち、沖縄県の支出により形成された金額です。

3. 一般財源等 西原町が保有している資産のうち、今まで納められてきた税金等により形成された金額です。

### 【注記事項】

① 物件の購入等 翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。

② 債務保証及び損失補償 債務保証の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

### ◆平成18年度バランスシートの概要

西原町が、現在保有している資産は 486 億円で、そのうち9割が土地や建物などの有形固定資産です。また、資産に対する負債(将来の世代の負担金額)は 118 億円で、差し引き正味資産(これまでの世代が負担してきた金額)が 368 億円という結果になりました。

前年度末のバランスシートと比較してみますと、次表のとおりとなっています。

### 西原町バランスシート2期比較

	18年度	17年度	増減
1. 有形固定資産	45,493	44,718	775
(1) 総務費	681	695	△ 14
(2) 民生費	712	747	△ 35
(3) 衛生費	38	39	△ 1
(4) 労働費	91	94	△ 3
(5) 農林水産業費	2,111	2,219	△ 108
(6) 商工費	74	83	△ 9
(7) 土木費	28,525	27,758	767
(8) 消防費	4	4	0
(9) 教育費	13,253	13,075	178
(10) その他	4	4	0
2. 投資等	1,764	1,826	△ 62
(1) 投資及び出資金	174	172	2
(2) 貸付金	476	517	△ 41
(3) 基金	1,114	1,137	△ 23
3. 流動資産	1,340	942	398
(1) 現金・預金	506	460	46
(2) 未収金等	834	482	352
資産合計	48,597	47,486	1,111

単位:百万円

	18年度	17年度	増減
1. 固定負債	11,030	10,908	122
(1) 地方債	9,775	9,749	26
(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 退職給与引当金	1,255	1,159	96
2. 流動負債	743	673	70
(1) 翌年度償還予定額	743	673	70
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
負債合計	11,773	11,581	192
1. 国庫支出金	18,091	17,312	779
2. 都道府県支出金	1,688	1,752	△ 64
3. 一般財源等	17,045	16,841	204
正味資産合計	36,824	35,905	919
負債・正味資産合計	48,597	47,486	1,111

前年度と比較して、有形固定資産については土木費で7億6,700万円、教育費でも1億7,800万円の増額となり、総額では7億7,500万円の増額となりました。また流動資産においては、現金・預金において4,600万円の増額になり、総額で3億5,200万円の増額となり、資産合計でも11億1,100万円の増額となっています。

また、負債は、地方債と翌年度償還予定額をあわせて1億9,200万円の増額となっています。

資産合計から負債合計を差し引いた正味資産額は9億1,900万円の増額となりましたが、内訳として、国・県からの支出金が7億円程、町税等による一般財源が2億円程となっています。

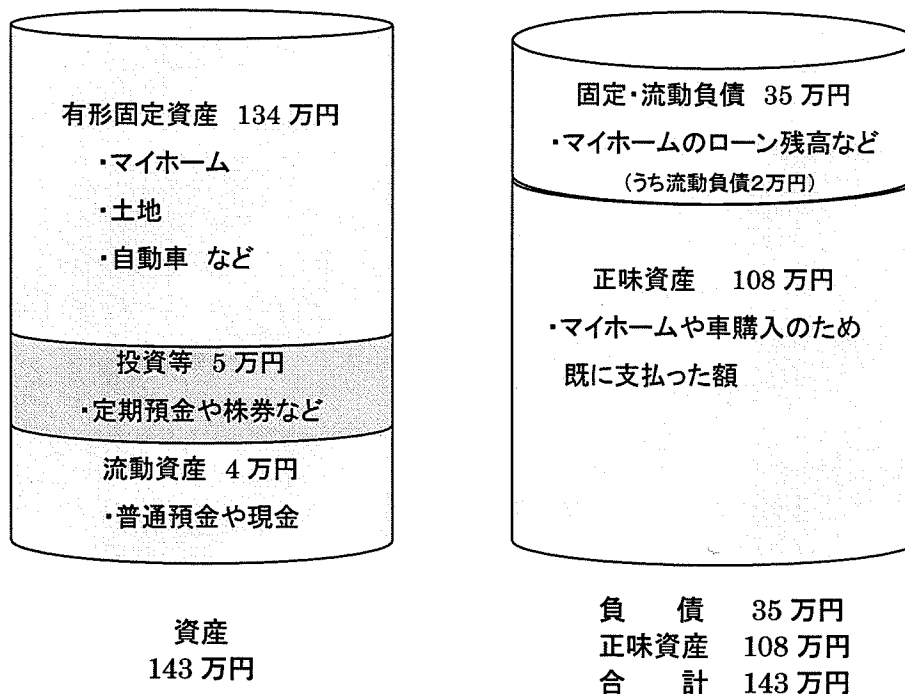
まとめますと、今年度の西原町は、資産が11億円増えましたが、その財源として7億円程は、国県からの支出金、2億円程は町税などの一般財源、残り2億円程は、地方債(借金)で負担したことになります。

◆町民一人当たりのバランスシート

下の図は、平成 18 年度の町民一人当たりのバランスシートとなっています。

町民一人当たりの資産は、143 万円、負債が 35 万円、正味資産が 108 万円となっています。

(町民一人当たりのバランスシートを一般家庭に置き換えてみると)



町民一人当たりのバランスシートを一般家庭が所有している  
車に置きかえてみると、

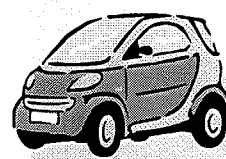
所有している車の現在の価値は、134 万円(有形固定資産)  
です。購入してから月日が経っているため、購入当時よりも価値  
が下がっています。

次に新車に買い替えるために積立定期預金をしており、5 万円(投資等)あります。

また、すぐに引き出せる普通預金と手持ちの現金が 4 万円(流動資産)あり、すべて合計す  
ると、143 万円(資産)です。

しかし、一方で車のローンが 35 万円(負債)残っており、うち 2 万円(流動負債)は翌年度中  
に返済しなくてはなりません。

もし、仮にこの時点で車を売払って、残ったローンをすべて返済し、預金をすべて現金化し  
たとすると、差し引き 108 万円(正味資産)が手元に残ります。



## ◆ バランスシートによる財務分析

バランスシートから導き出される指標を用いて分析を行います。

※参考までに、西原町と同規模自治体の平成 12 年度平均値を示しています。

### □ 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は、有形固定資産のうち、正味資産によって形成された比率です。有形固定資産は、社会資本整備の結果を表すもので、将来の世代にも残る西原町社会資本が、どの程度今までの世代の負担により形成されたのかを示します。この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく健全であると言えます。

平成 18 年度の西原町の世代間負担比率は、80.9%となっています。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 78.8%)

<計算式>

$$\frac{\text{正味資産合計 (36,824,469 千円)}}{\text{有形固定資産合計 (45,492,888 千円)}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{これまでの世代による負担率} \\ \text{(80.9\%)} \end{array}}$$

### □ 予算額対資本比率

現在の資本が歳入総額の何年分に当たるかを見るもので、社会資本整備の状況を示します。

基本的には、指標値が高いほど社会資本整備が進んでいると判断できますが、一方、予算額に対して大きな資産を有しているということは、逆に、維持管理費等が多く発生し、単年度の財政を圧迫する可能性が高いことも示しているとも言えます。

平成 18 年度の西原町の予算額対資本比率は、5.46 年となっています。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 4.64 年)

<計算式>

$$\frac{\text{資産総額 (48,596,961 千円)}}{\text{歳入総額 (8,902,662 千円)}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{予算額対資本比率} \\ \text{(5.46年)} \end{array}}$$

### □ 地方債返済可能年数

毎年の収入のうち、地方債の返済に充てることが可能な金額のすべてをもって、地方債を返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債残高が少なく、財政状態が健全であると言えます。平成 18 年度の西原町の地方債返済可能年数は、8.70 年となりました。

<計算式>

$$\frac{\text{地方債残高 (10,517,272 千円)}}{\text{経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費)}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{地方債返済可能年数} \\ \text{(8.70 年)} \end{array}}$$

(5,115,361 千円) (4,817,521 千円) (910,927 千円)

□ 住民一人当たり資産

平成 18 年度の西原町の住民一人当たりの資産は、143 万 4 千円となりました。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 127 万 5 千円)

<計算式>

$$\frac{\text{資産合計(48,596,961 千円)}}{\text{平成 19 年 3 月 31 日現在人口(33,885 人)}} = \text{住民一人当たり資産 (143万4千円)}$$

□ 住民一人当たり負債

平成 18 年度の西原町の住民一人当たりの負債は、34 万 7 千円となりました。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 37 万 5 千円)

<計算式>

$$\frac{\text{負債合計(11,772,492 千円)}}{\text{平成 19 年 3 月 31 日現在人口(33,885 人)}} = \text{住民一人当たり負債 (34万7千円)}$$

□ 住民一人当たり正味資産

平成 18 年度の西原町の住民一人当たりの正味資産は、108 万 7 千円となりました。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 90 万円)

<計算式>

$$\frac{\text{正味資産合計(36,824,469 千円)}}{\text{平成 19 年 3 月 31 日現在人口(33,885 人)}} = \text{住民一人当たり正味資産 (108万7千円)}$$

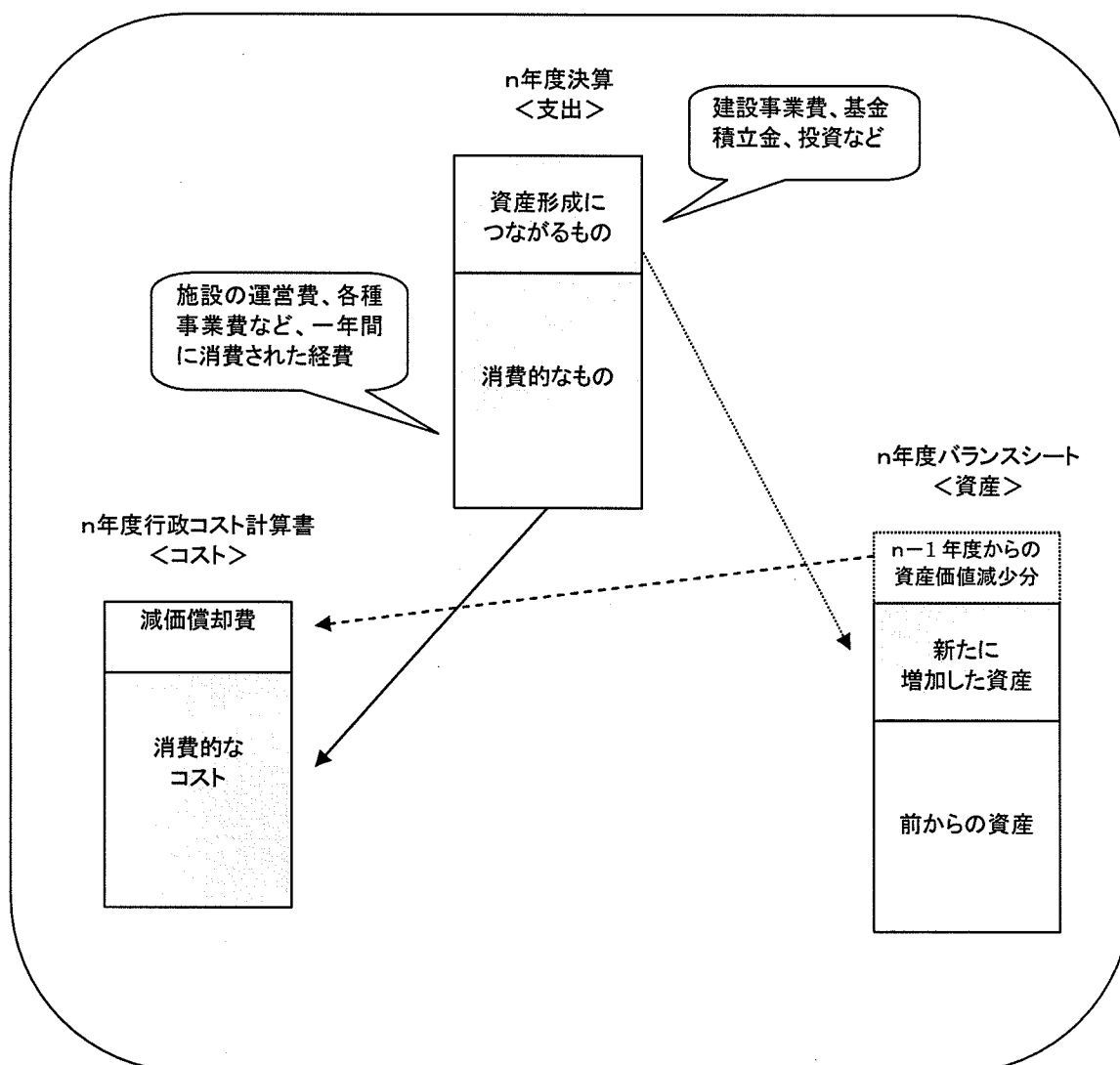
### 3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたります。ただし、地方公共団体は民間企業と異なり、利益を目的としないため、黒字がいくらあったかというより行政サービスを提供するために一年間にどの分野にどのような形でいくらのコスト(費用)がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものとなっています。

コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

バランスシートが年度末の資産、負債などの残高を表すものであるのに対し、行政コスト計算書は一年間に消費されたコストを表します。

決算とバランスシート、行政コスト計算書の関係は、下の図のとおりです。



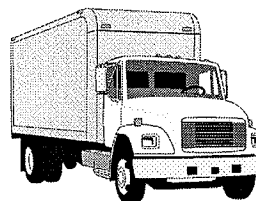
### ◆コストの考え方

コストは、単純に決算での歳出を指しているわけではありません。決算のうち、資産形成につながった支出は、バランスシートの資産に計上し、それ以外の消費的な支出が行政コスト計算書に計上されます。

資産形成につながった支出は、行政コストとはなりません。資産形成では現金は減ってもそれは形を変えて価値が残っています。この時点ではコストは発生していないのです。資産は、保有していくうちに古くなったり性能が落ちたりして、価値が下がっていきます。その価値の減る分を費用として捉え、減った時点で「減価償却費」として行政コスト計算書に計上します。

減価償却とコスト計算書、バランスシートについてわかりやすく整理しましょう。

1年間に100万円の新車を購入したとします。  
この車は、10年で価値がなくなるものだとすると、  
1年ごとに1/10ずつ価値が減っていくことになります。



そうすると、一年間に減少した価値分の10万円(取得価格の1/10)が一年間の費用として、コスト計算書に計上されます。これが減価償却費です。

この他に、車を維持するためにはさまざまな費用がかかります。ガソリン代や自動車税、修繕費などは、一年間に消費される支出ですから、これらもコスト計算書に計上されることになります。

一方、車は資産ですので、バランスシートに有形固定資産として計上されます。この一年間で価値は10万円減りましたので、計上されるのは90万円(取得価格の9/10)となります。

次の年には、コスト計算書で、また減価償却が10万円計上され、バランスシートでは有形固定資産に80万円が計上されます。このように、10年間で合わせて100万円の減価償却が計上され、最終的に有形固定資産の車の価値は0円となります。

### ◆平成18年度行政コスト計算書の概要

平成18年度の行政コスト計算書は、次ページのとおりです。12ページの解説と合わせてご覧ください。

平成18年度の総コストは、73億7,585万4千円、総収入は、71億27万7千円となりました。

行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

〔行政コスト〕

人にかかるとる行政コスト	総額	(構成比率)	議会	社会費	義務費	民生費	衛生費	衛生費	労働費	農林水産業費	工商費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	1,690,662	22.9%	110,281	402,939	331,256	79,526	0	74,218	0	139,493	0	552,949	0	0	0	0	0	0
(2)運搬給与引当金繰入等	310,476	4.2%	0	310,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,001,138	27.1%	110,281	713,415	331,256	79,526	0	74,218	0	139,493	0	552,949	0	0	0	0	0	0
(1)物件費	993,183	13.5%	5,827	257,625	67,946	184,327	540	14,040	144	8,019	0	454,715	0	0	0	0	0	0
(2)維持補修費	49,285	0.7%	0	1,434	0	0	0	437	0	32,152	0	15,262	0	0	0	0	0	0
(3)減価償却費	1,071,681	14.5%	0	19,419	35,557	4,181	2,657	113,229	9,115	613,334	194	273,650	0	0	0	0	345	0
小計	2,114,149	28.7%	5,827	278,478	103,503	188,508	3,197	127,706	9,259	653,505	194	743,627	0	0	0	0	345	0
(1)扶助費	1,267,561	17.2%			1,208,263	42,036												
(2)補助費等	877,347	11.9%	4,089	55,711	124,698	197,219	12,307	9,361	10,031	3,905	408,344	51,662	0	0	0	0	0	0
(3)繰出金	831,944	11.3%			701,974	0	2,463	0	0	129,970	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	4,362	0.1%	0	1,799	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,981,214	40.5%	4,089	57,510	2,035,935	241,718	12,307	9,361	10,131	133,875	408,344	67,944	0	0	0	0	0	0
(1)災害復旧事業費	0	0.0%																
(2)失業対策事業費	0	0.0%																
(3)公債費(利子分のみ)	238,811	3.2%											238,811					
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%																
(5)不納欠損額	40,542	0.5%																40,542
小計	279,353	3.7%																40,542
行政コスト a	7,375,854		120,197	1,049,403	2,470,694	509,752	15,504	211,285	19,390	926,873	408,538	1,364,520	238,811	345	0	0	0	40,542
(構成比率)			1.6%	14.2%	33.5%	6.9%	0.2%	2.9%	0.3%	12.6%	5.5%	18.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	

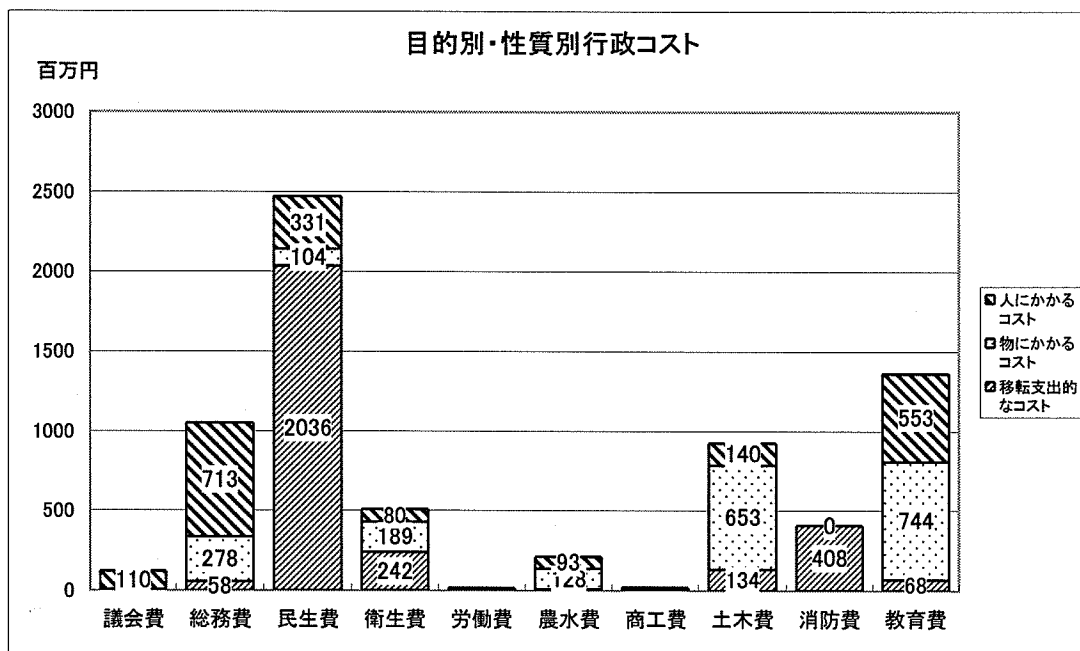
〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	829,480		0	47,151	185,566	51,969	0	741	0	8,557	0	535,496	0	0	0	0	0	0
b/a	11.2%		0.0%	4.5%	7.5%	10.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.9%	0.0%	39.2%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	1,057,973			38,812	922,151	28,163	0	9,856	0	35,442	0	23,549	0	0	0	0	0	
c/a	14.3%			3.7%	37.3%	5.5%	0.0%	4.7%	0.0%	3.8%	0.0%	1.7%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%		
3 一般財源 d	5,212,824																	
d/a	70.7%																	
収入 (b + c + d) e	7,100,277																	
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	479,333																	
5 期首一般財源等	16,841,273																	
差引 (e - a + f)	203,756																	
6 期末一般財源等	17,045,029																	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入  
 ※「一般財源」…地方債、地方債と税、利子割交付金、地方債割交付金、特別地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、二つ増徴交付金、自動車取得税交付金、軽油・自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

### ◆目的別・性質別行政コスト

下のグラフは、行政コストを目的別(分野ごと)、性質別(3つの性質)に分けたグラフとなっています。



#### □ 目的別コスト

コストを目的別にみますと、民生費が一番多く、次いで教育費、総務費、土木費の順となっています。歳入歳出決算書でも、民生費が一番多く、次いで土木費、教育費、総務費の順となっており、行政コストにおける順位と若干異なります。これは、土木費と教育費については、行政コストには含まれない資産に関する費用が多くあるためです。(資産に関する費用はバランスシートに計上されます)

#### □ 性質別コスト

コストを性質別にみますと、移転支的なコストが 40.5%と最も大きな割合を占めています。これは、会計内で消費されたものではなく、扶助費や補助費といった、他の個人や団体、または他会計に支出して消費されたコストです。続いて、物にかかるコスト、人にかかるコストの順になっています。

### ◆町民一人当たりの行政コスト

平成 18 年度の町民一人当たりの行政コストは、21 万 8 千円となりました。

(平成 12 年度同規模自治体平均値 21 万 4 千円)